

平成28年度決算

統一的な基準による財務書類 (詳細版)



平成30年3月
佐 久 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度導入について.....	2
2	佐久市の財務書類について.....	2
3	統一的な基準と総務省改訂モデルの違い.....	3
4	財務書類の作成方法.....	4
5	財務書類の相関関係図.....	5
6	貸借対照表 【Balance Sheet】	6
7	行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】	12
8	純資産変動計算書 【Net Worth Statement】	17
9	資金収支計算書 【Cash Flow Statement】	19
10	財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	21

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度導入について

現在、地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していましたし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足していました。

また、過去に整備された公共施設やインフラの価格情報を含めた固定資産台帳が整備されておらず、市が保有する財産を網羅的に把握することができる台帳が存在しませんでした。そこで、これまでのやり方を残しつつ、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本市は、平成27年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成28年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

今回作成した、平成28年度決算に係る財務諸表は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等）の3種類を作成しています。

3 統一的な基準と総務省改訂モデルの違い

①「発生主義・複式簿記の導入」

総務省改訂モデルは、決算統計データ「地方財政状況調査（決算統計）」で総務省に報告した数値を用い、財務書類を作成していました。

統一的な基準は、一つ一つの伝票ごとに複式簿記の仕訳を行うとともに、固定資産台帳を用いて一つ一つの固定資産ごとに仕訳を行い、財務書類を作成します。

②「固定資産台帳の整備」

総務省改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでした。統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となります。

また、固定資産台帳を整備したことにより、市が保有する資産をより正確に把握できるようになったため、固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを把握する「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」を算出することができるようになりました。

③「比較可能性の確保」

これまでの公会計制度は、作成方式が複数あり、統一されていないことから他団体との比較ができませんでした。

平成29年度末までに全ての地方公共団体が、「統一的な基準」での財務書類の整備を進めております。将来的に、他団体との比較を同水準で行うことができます。

なお、今回の報告は、作成初年度となることから、前年度対比や平均値、他団体との比較は示しておりません。

現 状		統一的な基準	今 後
①発生主義 複式簿記 の導入	総務省改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	統一 的 な 基 準	伝票ごとに複式簿記の仕訳を行い財務書類の作成 (決算統計データからの脱却)
②固定資産 台帳の整備	総務省改訂モデルでは固定資産台帳の整備は前提とされていない		固定資産台帳の整備を前提することで公共施設等のマネジメントにも活用
③比較可能 性の確保	総務省改訂モデルや基準モデル、その他の方式等といった複数の方式が混在		統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

4 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市では、平成 28 年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

財務書類作成対象団体

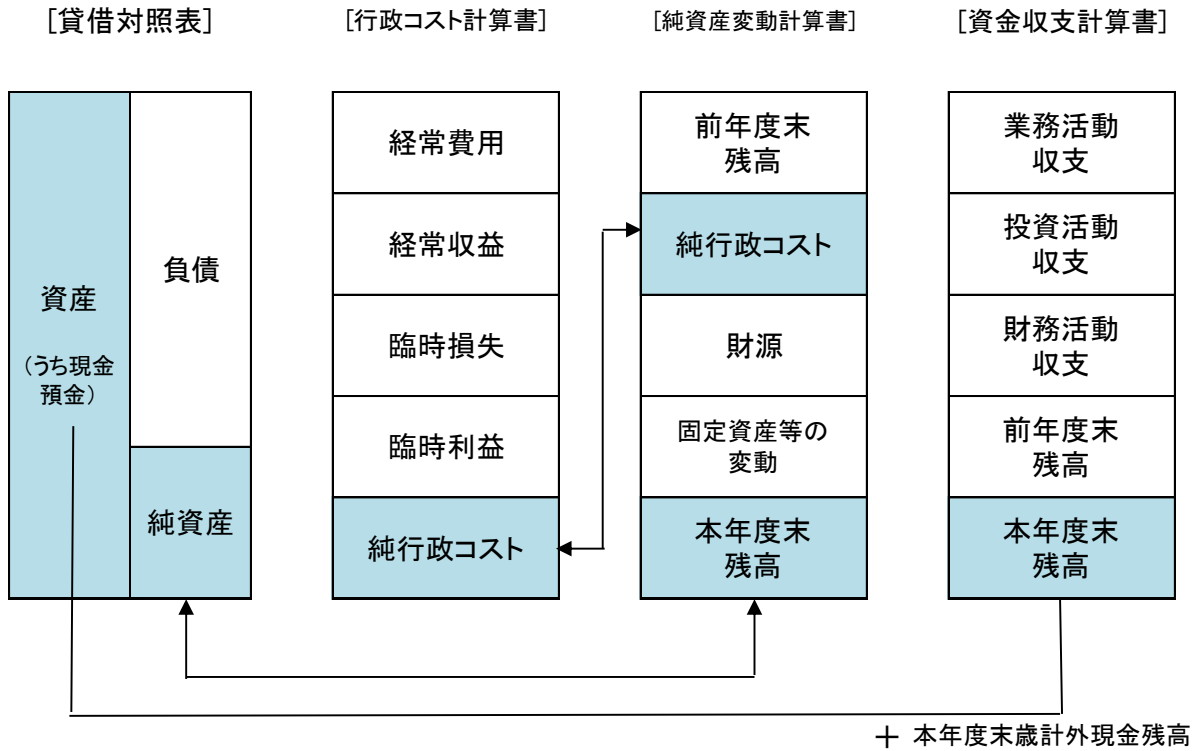
作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

連結会計（27 会計）				
全体会計（13 会計）				
一般会計等	公営事業会計	一部事務組合等	三公社	第三セクター
4 会計	9 会計	10 団体	1 団体	3 団体
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	(一社)佐久市振興公社
障害者支援施設 臼田学園特別会計	介護保険特別会計	佐久平環境衛生組合		佐久ケーブルテレビ(株)
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	特別養護老人ホーム特別会計	佐久市・軽井沢町 清掃施設組合		(財)佐久市文化事業団
奨学資金特別会計	後期高齢者医療特別会計	浅麓環境施設組合		
	介護老人保健施設特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	環境エネルギー事業特別会計	川西保健衛生施設組合(一般会計のみ)		
	工業用地取得造成事業特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合		
	国保浅間総合病院事業特別会計	佐久水道企業団		
	下水道事業特別会計	浅麓水道企業団		
		佐久市・北佐久郡環境施設組合		

※南佐久環境衛生施設組合及び川西保健衛生施設組合（茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計）については、公営企業法（複式簿記）の適用に向け準備行っているため、総務省の規定に基づき、連結対象から省略しております。

5 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。
行政コスト計算書は民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

6 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・次世代に引き継ぐ資産
- ・将来の地方債償還金
- ・これまでの世代が負担した資産

【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】

過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計
奨学資金特別会計

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方		貸方	
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎 など)	173,704	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金 など)	50,924
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	71	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、 賞与等引当金など)	5,717
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	25,524	負債合計	56,642
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、 未収金など)	15,139	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	157,796
資産合計	214,438	負債・純資産合計	214,438

市民一人当たりの貸借対照表 (単位: 万円)

資産	216	負債	57
うち固定資産	200	純資産	159

佐久市人口 99,429 人(平成 29 年 3 月 31 日現在) より算出

【説明】

平成 28 年度末時点で資産合計は 2,144 億 38 百万円、負債合計は 566 億 42 百万円、純資産合計は、1,577 億 96 百万円となっております。

そのうち純資産である 1,577 億 96 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 566 億 42 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。

対して、地方債などの負債は、資産総額の 4 分の 1 程度と小さめです。

(単位：%)

資産の構成	有形固定資産	投資等	流動資産	計
	81.0	11.9	7.1	100.0

負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	23.7	2.7	73.6	100.0

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

【純資産比率】	
純資産合計 ÷ 資産合計	
<p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	73.6%
【流動比率】	
流動資産 ÷ 流動負債	
<p>1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。</p>	264.8%
【社会資本形成の将来世代負担比率】	
地方債 ÷ 有形固定資産	
<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	28.9%
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）	
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額)	
<p>資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	54.9%

《全体貸借対照表》 13 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 奨学資金特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計 / 特別養護老人ホーム特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計
 工業用地取得造成事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 下水道事業特別会計

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方		貸方	
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎 など)	241,057	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金 など)	110,945
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	73	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、 賞与等引当金など)	9,504
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	24,204	負債合計	120,448
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、 未収金など)	24,437	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	169,323
資産合計	289,772	負債・純資産合計	289,772

《連結貸借対照表》 13 会計+14 団体 計 27 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 奨学資金特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計 / 特別養護老人ホーム特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計
 工業用地取得造成事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 下水道事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合（一般会計のみ） / 佐久水道企業団
 長野県後期高齢者医療広域連合 / 浅麓水道企業団 / 佐久市・北佐久郡環境施設組合
 佐久市土地開発公社 / （一社）佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ(株) / 財佐久市文化事業団

※川西保健衛生施設組合（茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計）及び南佐久環境衛生組合については、公営企業法（複式簿記）の適用に向けて準備を行っているため、総務省の規定により、公営企業法適用までの間、連結対象から省略することになっています。

（平成 29 年 3 月 31 日現在） 単位：百万円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
（将来の世代に残る財産の金額）		（将来の世代が負担する金額）	
1 有形固定資産 （道路、公園、学校、庁舎など）	269,750	1 固定負債 （地方債や退職手当引当金など）	121,975
2 無形固定資産 （ソフトウェアなど）	86	2 流動負債 （1年内償還予定地方債、賞与等引当金など）	10,924
3 投資その他の資産 （基金、貸付金、出資金など）	27,344	負債合計	132,900
4 流動資産 （現金預金、財政調整基金、未収金など）	33,029	【純資産の部】 （これまでの世代が負担した金額）	
		純資産合計	197,309
資産合計	330,209	負債・純資産合計	330,209

7 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税金は経常収益ではないため含みません。

《一般会計等行政コスト計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

【経常費用】 A		38,690
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)		6,073
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)		16,839
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)		685
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)		15,094
【経常収益】 B		2,043
1 使用料・手数料		545
2 その他		1,499
純経常行政コスト C (B-A)		△ 36,647
1 臨時損失 D		1,693
2 臨時利益 E		0
純行政コスト C+ (E-D)		△ 38,339

市民一人当たりの行政コスト計算書 (単位:万円)

経常費用	39
経常収益	2
臨時損失	2
臨時利益	0
純行政コスト	△ 39

佐久市人口 99,429 人(平成 29 年 3 月 31 日現在) より算出

【説明】

平成 28 年度の経常費用は 386 億 90 百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 20 億 43 百万円となり、経常収益から経常費用、臨時損失を引いた純行政コストは△383 億 39 百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支的コスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。

また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、物件費で経常費用合計の 28.4%を占めています。

経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）

物件費	28.4%
補助金等	15.0%
減価償却費	14.9%
社会保障給付費 (扶助費)	14.5%
職員給与費	12.4%
他会計への繰出金	9.4%

行政コスト計算書でわかること【分析】

【各費用÷経常費用】	
物件費等割合	43.5%
その他の業務費用割合	1.8%
移転費用割合	39.0%
【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	5.3%
<p>行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。</p>	

地方公会計は「統一的な基準」になって、新しいステージに入りました。まだ1年目のデータしかないため分析や比較の対象が限られていますが、来年以降は、経年変化や他団体との比較も行っていくことができるようになります。

《全体行政コスト計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

【経常費用】 A	66,232
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	10,077
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	21,726
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	3,196
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	31,232
【経常収益】 B	11,912
1 使用料・手数料	7,998
2 その他	3,914
純経常行政コスト C (B-A)	△ 54,321
1 臨時損失 D	1,707
2 臨時利益 E	18
純行政コスト C+(E-D)	△ 56,009

《連結行政コスト計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

【経常費用】 A		71,082
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)		11,980
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)		24,951
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)		3,722
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)		30,428
【経常収益】 B		16,215
1 使用料・手数料		8,414
2 その他		7,801
純経常行政コスト C (A-B)		△ 54,867
1 臨時損失 D		1,680
2 臨時利益 E		18
純行政コスト C+ (E-D)		△ 56,528

8 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

期首純資産残高	159,841
純行政コスト	△38,339
1 財源	36,297
(市税、地方交付税、国県補助金など)	
2 その他	△4
(無償所管換等、資産評価差額など)	
期末純資産残高	157,796

市民一人当たりの純資産変動計算書(単位:万円)

期首純資産残高	161
純行政コスト	△39
財源・その他	37
期末純資産残高	159

佐久市人口 99,429 人(平成 29 年 3 月 31 日現在) より算出

【説明】

平成 28 年度の純資産変動計算書では、純行政コスト 383 億 39 百万円に対して、地方税などの一般財源が 362 億 97 百万円で本年度差額は 20 億 45 百万円のマイナスとなっております。

平成 28 年度の純資産は、20 億 45 百万円減少し、純資産残高は 1,577 億 96 百万円となりました。

《全体純資産変動計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

期首純資産残高	170,195
純行政コスト	△56,009
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	55,133
2 その他 (資産評価差額など)	3
期末純資産残高	169,323

《連結純資産変動計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

期首純資産残高	198,054
純行政コスト	△56,528
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	55,535
2 その他 (資産評価差額など)	249
期末純資産残高	197,309

9 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

（平成 29 年 3 月 31 日現在） 単位：百万円

業務活動収支	3,791
投資活動収支	△5,349
財務活動収支	983
本年度資金収支額	△575
前年度末資金残高	1,709
本年度末資金残高	1,133
本年度末歳計外現金残高	259
本年度末現金預金残高	1,392

市民一人あたりの資金収支計算書 （単位：万円）

業務活動収支	4
投資活動収支	△5
財務活動収支	1
本年度資金収支額	△1

本年度末資金残高	1
本年度末現金預金残高	1

佐久市人口 99,429 人（平成 29 年 3 月 31 日現在） より算出

【説明】

業務活動収支は37億91百万円のプラス、投資活動収支は53億49百万円のマイナス、財務活動収支は9億83百万円のプラスとなっています。

結果として、本年度末資金残高は11億33百万円となり、本年度末歳計外現金残高を含めると13億92百万円となりました。

また、当期収支としては5億75百万円のマイナスとなりました。これは、投資活動収支のマイナスが要因です。

《全体》

(平成29年3月31日現在) 単位：百万円

業務活動収支	6,365
投資活動収支	△7,755
財務活動収支	1,873
本年度資金収支額	483
前年度末資金残高	8,278
本年度末資金残高	8,761
本年度末歳計外現金残高	259
本年度末現金預金残高	9,020

《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しております。

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,299 ※	固定負債	50,924
有形固定資産	173,704 ※	地方債	45,241
事業用資産	86,190	長期未払金	204
土地	32,709	退職手当引当金	5,424
立木竹	1	損失補償等引当金	55
建物	102,972	その他	0
建物減価償却累計額	△ 51,251	流動負債	5,717
工作物	3,696	1年内償還予定地方債	5,089
工作物減価償却累計額	△ 2,581	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	369
航空機	0	預り金	259
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	1	負債合計	56,642 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	643	固定資産等形成分	212,856
インフラ資産	83,240 ※	余剰分(不足分)	△ 55,060
土地	12,848		
建物	2,581		
建物減価償却累計額	△ 1,386		
工作物	167,405		
工作物減価償却累計額	△ 98,400		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	191		
物品	5,877		
物品減価償却累計額	△ 1,604		
無形固定資産	71		
ソフトウェア	71		
その他	0		
投資その他の資産	25,524 ※		
投資及び出資金	4,336 ※		
有価証券	213		
出資金	4,124		
その他	0		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	880		
長期貸付金	1,235		
基金	19,374		
減債基金	0		
その他	19,374		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 146		
流動資産	15,139		
現金預金	1,392		
未収金	218		
短期貸付金	287		
基金	13,270		
財政調整基金	7,345		
減債基金	5,925		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 28		
資産合計	214,438	純資産合計	157,796
		負債及び純資産合計	214,438

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	38,690 ※
業務費用	23,596 ※
人件費	6,073
職員給与費	4,780
賞与等引当金繰入額	369
退職手当引当金繰入額	599
その他	325
物件費等	16,839
物件費	10,974
維持補修費	107
減価償却費	5,748
その他	10
その他の業務費用	685
支払利息	320
徴収不能引当金繰入額	110
その他	255
移転費用	15,094
補助金等	5,793
社会保障給付	5,603
他会計への繰出金	3,623
その他	75
経常収益	2,043 ※
使用料及び手数料	545
その他	1,499
純経常行政コスト	△ 36,647
臨時損失	1,693
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,665
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	16
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	△ 38,339 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	159,841 ※	213,342	△ 53,500
純行政コスト(△)	△ 38,339		△ 38,339
財源	36,297		36,297
税金等	28,722		28,722
国県等補助金	7,575		7,575
本年度差額	△ 2,041 ※		△ 2,041 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 482	482
有形固定資産等の増加		9,692	△ 9,692
有形固定資産等の減少		△ 10,403	10,403
貸付金・基金等の増加		6,909	△ 6,909
貸付金・基金等の減少		△ 6,680	6,680
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4	△ 4	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,045	△ 486	△ 1,559
本年度末純資産残高	157,796 ※	212,856	△ 55,060 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,961
業務費用支出	17,643
人件費支出	6,055
物件費等支出	11,112
支払利息支出	320
その他の支出	156
移転費用支出	15,318
補助金等支出	6,017
社会保障給付支出	5,603
他会計への繰出支出	3,623
その他の支出	75
業務収入	36,743
税金等収入	28,736
国県等補助金収入	5,989
使用料及び手数料収入	546
その他の収入	1,472
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	12
業務活動収支	3,791 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,789
公共施設等整備費支出	6,846
基金積立金支出	1,433
投資及び出資金支出	508
貸付金支出	2,002
その他の支出	-
投資活動収入	5,441 ※
国県等補助金収入	1,779
基金取崩収入	1,804
貸付金元金回収収入	1,710
資産売却収入	149
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,349 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,028
地方債償還支出	6,028
その他の支出	-
財務活動収入	7,011
地方債発行収入	7,011
その他の収入	-
財務活動収支	983
本年度資金収支額	△ 575
前年度末資金残高	1,709
本年度末資金残高	1,133 ※
前年度末歳計外現金残高	258
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	259
本年度末現金預金残高	1,392

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

貸借対照表(全体会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,335 ※	固定負債	110,945
有形固定資産	241,057	地方債等	72,719
事業用資産	94,746 ※	長期未払金	204
土地	33,086	退職手当引当金	7,464
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	55
立木竹	1	その他	30,503
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,504
建物	113,313	1年内償還予定地方債等	7,265
建物減価償却累計額	△ 54,432	未払金	703
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	3,851	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 2,711	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	569
船舶	0	預り金	259
船舶減価償却累計額	0	その他	707
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0	負債合計	120,448 ※
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	278,659
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 109,335
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	3,152		
その他減価償却累計額	△ 2,156		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	643		
インフラ資産	141,664 ※		
土地	14,935		
土地減損損失累計額	0		
建物	9,714		
建物減価償却累計額	△ 4,693		
建物減損損失累計額	0		
工作物	239,723		
工作物減価償却累計額	△ 122,086		
工作物減損損失累計額	0		
その他	11,679		
その他減価償却累計額	△ 7,880		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	271		
物品	6,995		
物品減価償却累計額	△ 2,348		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	73 ※		
ソフトウェア	71		
その他	3		
投資その他の資産	24,204 ※		
投資及び出資金	391		
有価証券	213		
出資金	178		
その他	0		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	1,183		
長期貸付金	1,245		
基金	21,725		
減債基金	0		
その他	21,725		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 184		
流動資産	24,437		
現金預金	9,020		
未収金	2,158		
短期貸付金	54		
基金	13,270		
財政調整基金	7,345		
減債基金	5,925		
棚卸資産	17		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 91		
繰延資産	0		
資産合計	289,772	純資産合計	169,323 ※
		負債及び純資産合計	289,772 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	66,232
業務費用	35,000 ※
人件費	10,077
職員給与費	6,070
賞与等引当金繰入額	566
退職手当引当金繰入額	800
その他	2,641
物件費等	21,726
物件費	13,134
維持補修費	298
減価償却費	7,529
その他	765
その他の業務費用	3,196
支払利息	915
徴収不能引当金繰入額	179
その他	2,102
移転費用	31,232 ※
補助金等	25,548
社会保障給付	5,609
他会計への繰出金	0
その他	76
経常収益	11,912
使用料及び手数料	7,998
その他	3,914
純経常行政コスト	△ 54,321 ※
臨時損失	1,707
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,665
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	16
その他	14
臨時利益	18 ※
資産売却益	11
その他	8
純行政コスト	△ 56,009 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,195	278,226	△ 108,031
純行政コスト(△)	△ 56,009		△ 56,009
財源	55,133 ※		55,133 ※
税金等	40,096		40,096
国県等補助金	15,038		15,038
本年度差額	△ 875 ※		△ 875 ※
固定資産等の変動(内部変動)		436 ※	△ 436 ※
有形固定資産等の増加		13,520	△ 13,520
有形固定資産等の減少		△ 13,489	13,489
貸付金・基金等の増加		6,948	△ 6,948
貸付金・基金等の減少		△ 6,544	6,544
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 4	△ 4	
その他	7	0	7
本年度純資産変動額	△ 872	432	△ 1,305 ※
本年度末純資産残高	169,323 ※	278,659 ※	△ 109,335 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,672
業務費用支出	26,215
人件費支出	9,663
物件費等支出	13,680
支払利息支出	915
その他の支出	1,957
移転費用支出	31,457
補助金等支出	25,772
社会保障給付支出	5,609
他会計への繰出支出	0
その他の支出	76
業務収入	64,034
税金等収入	40,557
国県等補助金収入	12,585
使用料及び手数料収入	7,936
その他の収入	2,956
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	16
臨時収入	20
業務活動収支	6,365 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,265
公共施設等整備費支出	10,794
基金積立金支出	1,691
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,780
その他の支出	0
投資活動収入	6,510 ※
国県等補助金収入	2,902
基金取崩収入	1,857
貸付金元金回収収入	1,471
資産売却収入	149
その他の収入	130
投資活動収支	△ 7,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,258
地方債償還支出	8,078
その他の支出	180
財務活動収入	10,131
地方債発行収入	10,131
その他の収入	0
財務活動収支	1,873
本年度資金収支額	483
前年度末資金残高	8,278
本年度末資金残高	8,761
前年度末歳計外現金残高	258
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	259
本年度末現金預金残高	9,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表(連結会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	297,313 ※	固定負債	122,085
有形固定資産	269,870 ※	地方債等	76,647
事業用資産	100,937	長期未払金	204
土地	36,545	退職手当引当金	8,535
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1	その他	36,699
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,020
建物	122,190	1年内償還予定地方債等	7,688
建物減価償却累計額	△ 60,868	未払金	1,670
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	4,811	前受金	22
工作物減価償却累計額	△ 3,392	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	651
船舶	0	預り金	264
船舶減価償却累計額	0	その他	725
船舶減損損失累計額	0	負債合計	133,105
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	311,208
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 117,211
航空機	0	他団体出資等分	3,359
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	3,152		
その他減価償却累計額	△ 2,156		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	654		
インフラ資産	163,755 ※		
土地	17,250		
土地減損損失累計額	0		
建物	11,079		
建物減価償却累計額	△ 5,397		
建物減損損失累計額	0		
工作物	273,903		
工作物減価償却累計額	△ 138,206		
工作物減損損失累計額	0		
その他	13,890		
その他減価償却累計額	△ 9,364		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	601		
物品	9,077		
物品減価償却累計額	△ 3,899		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	95 ※		
ソフトウェア	93		
その他	3		
投資その他の資産	27,347		
投資及び出資金	2,593		
有価証券	2,343		
出資金	170		
その他	80		
長期延滞債権	1,183		
長期貸付金	1,245		
基金	22,510		
減債基金	0		
その他	22,510		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 184		
流動資産	33,197 ※		
現金預金	15,526		
未収金	2,554		
短期貸付金	54		
基金	13,841		
財政調整基金	7,906		
減債基金	5,935		
棚卸資産	1,104		
その他	213		
徴収不能引当金	△ 94		
繰延資産	0		
資産合計	330,510	純資産合計	197,356
		負債及び純資産合計	330,461

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(連結会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	71,542 ※
業務費用	41,113
人件費	12,077
職員給与費	7,602
賞与等引当金繰入額	644
退職手当引当金繰入額	908
その他	2,923
物件費等	25,279
物件費	13,572
維持補修費	816
減価償却費	8,832
その他	2,059
その他の業務費用	3,757
支払利息	1,026
徴収不能引当金繰入額	180
その他	2,551
移転費用	30,429 ※
補助金等	24,802
社会保障給付	5,511
他会計への繰出金	0
その他	117
経常収益	16,651
使用料及び手数料	8,414
その他	8,237
純経常行政コスト	△ 54,891
臨時損失	1,680
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,665
損失補償等引当金繰入額	1
その他	14
臨時利益	18 ※
資産売却益	11
その他	8
純行政コスト	△ 56,552 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(連結会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	198,124	308,709	△ 113,968	3,383
純行政コスト(△)	△ 56,552		△ 56,528	△ 24
財源	55,535		55,535	0
税金等	40,491		40,491	0
国県等補助金	15,044		15,044	0
本年度差額	△ 1,018 ※		△ 993	△ 24
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	229			
無償所管換等	△ 4			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	24			
本年度純資産変動額	△ 769 ※	2,499	△ 3,243	△ 24
本年度末純資産残高	197,356	311,208	△ 117,211	3,359

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。